

正味財産増減計算書総括表

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	特別会計		内部取引消去	合 計
		廃棄物事業	デコミッションング技術		
I 一般正味財産増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	2,021,270	0	0		2,021,270
受取会費	19,370,000	9,200,000	0		28,570,000
事業収益	4,651,923	111,197,489	35,107,616		150,957,028
分担金収入	0	19,047,620	0		19,047,620
雑収益	59,804	9,561	640,294		709,659
他会計からの繰入額	0	0	0		0
経常収益計	26,102,997	139,454,670	35,747,910	0	201,305,577
(2) 経常費用					
① 事業費	11,755,152	100,608,039	24,786,874		137,150,065
② 管理費	14,423,499	43,290,776	14,615,896		72,330,171
③ 他会計への繰出額	0	0	0		0
経常費用計	26,178,651	143,898,815	39,402,770	0	209,480,236
当期経常増減額	△ 75,654	△ 4,444,145	△ 3,654,860	0	△ 8,174,659
(3) 経常外費用					
固定資産除却損	639,257	0	18,130		657,387
事業受託収入前期修正損	0		1,936,980		1,936,980
経常外費用計	639,257	0	1,955,110		2,594,367
当期経常外増減額	△ 639,257	0	△ 1,955,110	0	△ 1,936,980
税引前当期一般正味財産増減額	△ 714,911	△ 4,444,145	△ 5,609,970		△ 10,769,026
法人税、住民税及び事業税	0	70,000	82,000		152,000
当期一般正味財産増減額	△ 714,911	△ 4,514,145	△ 5,691,970		△ 10,921,026
一般正味財産期首残高	153,210,696	34,781,054	△ 25,618,003		162,373,747
一般正味財産期末残高	152,495,785	30,266,909	△ 31,309,973		151,452,721
II 正味財産期末残高	152,495,785	30,266,909	△ 31,309,973		151,452,721

一般会計正味財産増減計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,021,270	3,573,025	△ 1,551,755
② 受取会費			
賛助会員受取会費	19,370,000	20,320,000	△ 950,000
③ 事業収益			
試験研究調査事業収益	2,566,550	2,651,930	△ 85,380
普及事業収益	2,085,373	1,743,690	341,683
④ 雑収益			
受取利息	6,078	52,869	△ 46,791
雑収益	53,726	12,973	40,753
経常収益計	26,102,997	28,354,487	△ 2,251,490
(2) 経常費用			
① 事業費	11,755,152	13,056,167	△ 1,301,015
② 管理費	14,423,499	15,307,418	△ 883,919
③ 他会計への繰出額	0		
特別会計への繰出額	0	39,841,000	△ 39,841,000
経常費用計	26,178,651	68,204,585	△ 42,025,934
当期経常増減額	△ 75,654	△ 39,850,098	39,774,444
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
建物付属設備除却損	638,819	0	638,819
什器備品除却損	438	0	438
経常外費用計	639,257	0	639,257
当期経常外増減額	△ 639,257	0	△ 639,257
当期一般正味財産増減額	△ 714,911	△ 39,850,098	39,135,187
一般正味財産期首残高	153,210,696	193,060,794	△ 39,850,098
一般正味財産期末残高	152,495,785	153,210,696	△ 714,911
II 正味財産期末残高	152,495,785	153,210,696	△ 714,911

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物付属設備……定率法による減価償却を実施している。

什器備品……定率法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金……賞与支給対象期間分の要支給額に相当する金額を計上している。

退職給付引当金……従業員の退職による支出に備えるため、期末要支給額の100%を計上している。

役員退職慰労引当金……役員の退職による支出に備えるため、期末要支給見込額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	2,110,000	0	2,110,000	0
定期預金	0	3,871,000	0	3,871,000
投資有価証券	97,890,000	0	1,761,000	96,129,000
小 計	100,000,000	3,871,000	3,871,000	100,000,000
特定財産				
退職給付引当資産	2,878,820	646,938	0	3,525,758
減価償却引当資産	61	0	0	61
小 計	2,878,881	646,938	0	3,525,819
合 計	102,878,881	4,517,938	3,871,000	103,525,819

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	3,871,000	(0)	(3,871,000)	(0)
投資有価証券	96,129,000	(0)	(96,129,000)	(0)
小 計	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
特定財産				
退職給付引当資産	3,525,758	(0)	(0)	(3,525,758)
減価償却引当資産	61	(0)	(0)	(61)
小 計	3,525,819	(0)	(0)	(3,525,819)
合 計	103,525,819	(0)	(100,000,000)	(3,525,819)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物 付 属 設 備	6,103,333	5,373,969	729,364
什 器 備 品	1,448,739	1,345,390	103,349
合 計	7,552,072	6,719,359	832,713

特別会計正味財産増減計算書

〔廃棄物事業会計〕

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取会費			
協力会員受取会費	9,200,000	9,500,000	△ 300,000
② 事業収益			
試験研究調査事業受託収益	73,102,250	84,702,533	△ 11,600,283
物流システム事業化調査事業受託収益	38,095,239	37,619,048	476,191
③ 分担金収入			
物流システム事業化調査分担金収入	19,047,620	19,047,620	0
④ 雑収益			
受取利息	9,561	10,521	△ 960
経常収益計	139,454,670	150,879,722	△ 11,425,052
(2) 経常費用			
① 事業費	100,608,039	114,429,873	△ 13,821,834
② 管理費	43,290,776	40,864,117	2,426,659
経常費用計	143,898,815	155,293,990	△ 11,395,175
当期経常増減額	△ 4,444,145	△ 4,414,268	△ 29,877
税引前当期一般正味財産増減額	△ 4,444,145	△ 4,414,268	△ 29,877
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,514,145	△ 4,484,268	△ 29,877
一般正味財産期首残高	34,781,054	39,265,322	△ 4,484,268
一般正味財産期末残高	30,266,909	34,781,054	△ 4,514,145
II 正味財産期末残高	30,266,909	34,781,054	△ 4,514,145

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 消費税の会計処理について

消費税等の会計処理については、税抜方式を採用している。

2. 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定財産				
退職給与引当資産	4,485,522	2,084,915	1,017,250	5,553,187
減価償却引当資産	2,000,000	0	0	2,000,000
合 計	6,485,522	2,084,915	1,017,250	7,553,187

3. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定財産				
退職給与引当資産	5,553,187	(0)	(0)	(5,553,187)
減価償却引当資産	2,000,000	(0)	(0)	(2,000,000)
合 計	7,553,187	(0)	(0)	(7,553,187)

4. リース取引の会計処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「公益法人会計基準に関する実務指針(その2)」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

科 目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
リ ー ス 資 産	7,674,600	4,135,800	3,538,800
合 計	7,674,600	4,135,800	3,538,800

(2) 未経過リース料期末残高相当額

リース債務 3,715,740円

特別会計正味財産増減計算書

〔デコミッショニング技術会計〕

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 事業収益			
試験研究調査事業受託収益	35,107,616	114,543,562	△ 79,435,946
② 雑収益			
受取利息	6,765	19,429	△ 12,664
雑収益	633,529	104,963	528,566
③他会計からの繰入額			
一般会計からの繰入額	0	39,841,000	△ 39,841,000
経常収益計	35,747,910	154,508,954	△ 118,761,044
(2) 経常費用			
① 事業費	24,786,874	102,512,147	△ 77,725,273
② 管理費	14,615,896	30,117,820	△ 15,501,924
経常費用計	39,402,770	132,629,967	△ 93,227,197
当期経常増減額	△ 3,654,860	21,878,987	△ 25,533,847
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
建物付属設備除却損	12,326	0	12,326
什器備品除却損	5,804	0	5,804
事業受託収入前期修正損	1,936,980	76,771,374	△ 74,834,394
経常外費用計	1,955,110	76,771,374	△ 74,816,264
当期経常外増減額	△ 1,955,110	△ 76,771,374	74,816,264
税引前当期一般正味財産増減額	△ 5,609,970	△ 54,892,387	49,282,417
法人税、住民税及び事業税	82,000	82,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,691,970	△ 54,974,387	49,282,417
一般正味財産期首残高	△ 25,618,003	29,356,384	△ 54,974,387
一般正味財産期末残高	△ 31,309,973	△ 25,618,003	△ 5,691,970
II 正味財産期末残高	△ 31,309,973	△ 25,618,003	△ 5,691,970

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物付属設備……………定率法による減価償却を実施している。

車両運搬具……………定率法による減価償却を実施している。

什器備品……………定率法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準について

賞与引当金……………賞与支給対象期間分の要支給額に相当する金額を計上している。

退職給付引当金……………従業員の退職による支出に備えるため、期末要支給額の100%を、計上している。

役員退職慰労引当金……………役員の退職による支出に備えるため、期末要支給見込額を計上している。

(3) 消費税の会計処理について

消費税等の会計処理については、税抜方式を採用している。

2. 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定財産				
退職給付引当資産	9,631,518	901,457	0	10,532,975
減価償却引当資産	50	0	0	50
合 計	9,631,568	901,457	0	10,533,025

3. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定財産				
退職給付引当資産	10,532,975	(0)	(0)	(10,532,975)
減価償却引当資産	50	(0)	(0)	(50)
合 計	10,533,025	(0)	(0)	(10,533,025)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物付属設備	9,503,863	8,783,388	720,475
車両運搬具	355,781	284,902	70,879
什器備品	5,403,522	5,012,989	390,533
合 計	15,263,166	14,081,279	1,181,887

5. 事業受託収入前期修正損は、次のとおりである。

内閣府からの受託事業における過年度誤請求による過入金の返納額である。